

全国知事会議(令和2年6月4日)における東京都の発言要旨

【新型コロナウイルス感染症対策について】

緊急事態宣言が解除となり、都としても「新しい日常」を作るためロードマップを策定し、感染症防止と社会経済活動の両立を慎重に進めている。第2波、第3波に備えていくことも極めて重要である。ここ最近、空港検疫での感染者数が増加傾向にあり、今後、海外との人の往来もさらに見込まれる中、早期発見・追跡の取組強化が欠かせない。1都3県では共同で首都圏の水際対策強化を国に要望しており、ぜひ全国知事会としても検疫・検査体制の強化、入国者の行動追跡の実施などを国に強く働きかけてもらいたい。

今回のコロナ禍は、「デジタルトランスフォーメーション」を徹底的に進めていく機会であり、社会そのものの行動様式や生活様式が変わる大きな一つのきっかけでもある。これを機に我が国全体が持続的に進化、発展する礎を全国知事会で共に築きたい。

国産木材活用PTのリーダーとしても、国に対して林業者や木材関連事業者への支援、国産木材の需要拡大に向けた取組の強化、人材の確保・育成などを求めている。さらに、大消費地である東京都が率先して、木材需要を創出する取組の旗振り役をしていく。



【地方税財政・地方創生関係について】

今般の新型コロナウイルス感染症では、47都道府県が感染症拡大防止に連携して取り組んだ結果、国の緊急事態宣言も全面的に解除された。まさに、現場を抱え、住民と向き合う地方公共団体が担う責任の重さ、連携が生み出す力の大きさが改めて確認された。

一方でPCR検査等検査体制・医療提供体制の不十分さ、教育・医療を始めとする社会のデジタル化の遅れ、雇用やセーフティ・ネットの綻びといった我が国が抱える問題の数々も浮き彫りとなった。

パンデミック後の中世ヨーロッパで起こったルネッサンスは、世界を変えた。今回のコロナ禍において、日本は「デジタルトランスフォーメーション」という社会のルネッサンスを起こすべきではないか。各地域が工夫を凝らしながら持続

可能な社会へと変えていく、そういうタイミングでもある。課題に直面しながらも、地方の責任の重さに見合う権限や財源の拡充を国に強く求め、自ら改革を実行していくことに尽きる。また、第2波にいかに備えていくか、万全の体制を構築するためにも、財政力による調整を行わずに各地域の実態に応じた十分かつきめ細かな支援が必要である。

都市と地方が共に自立・連携・共生する観点から今回のメッセージの発出は大きな意味を成すものである。コロナに対して、皆様方の経験・知見を活かしながら対応するとともに、国に水際対策をしっかりとやらせようとする全国知事会で大きな声をあげることを重ねてお願い申し上げる。

